

## 【アメリカ】バイデン外交の優先課題に関する議会公聴会

海外立法情報課 西住 祐亮

\* 2021年3月10日、下院外交委員会は、バイデン政権の外交政策と優先課題に関する公聴会を開催し、証人として招かれたブリンケン国務長官が見解を示した。日本関係及び東アジア関係を中心に、ブリンケン氏の見解を紹介する。

### 1 概要

2021年3月10日、下院外交委員会は、「米国外交に関するバイデン政権の優先課題(The Biden Administration's Priorities for U.S. Foreign Policy)」と題する公聴会を開催した。この公聴会には、アントニー・ブリンケン(Antony Blinken)国務長官が証人として招かれ、政権の優先課題に関する見解を示した<sup>1</sup>。

ブリンケン氏は、冒頭の証言で、新型コロナウイルス対策や、米国内外における民主主義の刷新といった政権の優先課題を列挙した。その後の質疑では、中国に関する質問の他、国務省人事における多様性の問題、米国南部国境沿いでの移民急増の問題、対イラン政策等に関する質問が目立った。その他、米国内外における白人至上主義の台頭、ロシアとドイツを結ぶパイプライン建設の問題(ノードストリーム2)、中国やロシアによる虚偽情報拡散の問題、ミャンマーのクーデター、世界における女性の権利等に関する質問も見られた。

### 2 ブリンケン氏の証言(政権の優先課題)

ブリンケン氏は、バイデン(Joe Biden)政権の外交政策について、米国の勤労家庭に資するものであるかどうかに基づき、優先課題を設定していると証言した。その上で、①新型コロナウイルスの収束とグローバルヘルス安全保障の強化、②安定的かつ包摂的なグローバル経済の確立、③米国内外における民主主義の刷新、④人道的かつ効果的な移民制度の創出、⑤同盟国及びパートナー国との絆の再活性化、⑥気候危機への対応とグリーン・エネルギー革命の推進、⑦技術分野におけるリーダーシップの確保を、政権の優先課題として列挙した。

①新型コロナウイルス対策については、世界保健機関(World Health Organization: WHO)への再関与と、COVAX(公平なワクチン供給のための国際的取組)への20億ドルの拠出などを、政権発足後の取組として紹介した。

⑤同盟及びパートナーシップについては、日米豪印戦略対話(Quadrilateral Security Dialogue: Quad)の枠組みで、政権にとって初となる閣僚級協議を開催したこと(2021年2月18日)や、この公聴会の直後に、同枠組みでの首脳会議を開催する予定(3月12日)であること、また、自身がオースティン(Lloyd Austin)国防長官とともに、日本と韓国を訪問する予定(3月15日から18日まで)であることを、政権初期の取組として紹介した。

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2021年7月7日である。

<sup>1</sup> “Secretary Blinken: The Biden Administration’s Priorities for U.S. Foreign Policy,” Hearing of the Committee on Foreign Affairs, House of Representatives, 117<sup>th</sup> Congress, 1<sup>st</sup> Session, March 10, 2021. <<https://foreignaffairs.house.gov/2021/3/secretary-blinken-the-biden-administration-s-priorities-for-u-s-foreign-policy>>

その他、③民主主義・人権については、トランプ（Donald Trump）前政権下で離脱した国連人権理事会（U.N. Human Rights Council）に、米国がオブザーバーとして復帰を果たしたことや、世界の性的マイノリティの権利保護に取り組んでいることなどを紹介した。

### 3 質疑

#### (1) 日本

ヤング・キム（Young Kim）下院議員（共和党、カリフォルニア第39選挙区）は、共に米国の同盟国である日本と韓国の関係が、過去最低の水準にあるとの見方を示した上で、軍事情報包括保護協定（General Security of Military Information Agreement: GSOMIA）を始めとする日韓協力が、安全かつ平和なインド太平洋のためにも重要であると指摘した。これに対して、ブリンケン氏は、キム議員に賛同すると回答した。

アミ・ベラ（Ami Bera）下院議員（民主党、カリフォルニア第7選挙区）は、バイデン政権が日本及び韓国との間で、米軍駐留経費負担特別協定（Special Measures Agreement: SMA）に関する合意を早期に成立させたことや、ブリンケン氏が両国を早期に訪問する予定であることを高く評価した。また、地域の課題に対処する上で、日米韓の強力な関係が重要になるとも指摘した。

その他、日米豪印戦略対話の枠組みについては、複数の参加議員から重要性を指摘する発言が示された。

#### (2) 北朝鮮

アンディー・キム（Andy Kim）下院議員（民主党、ニュージャージー第3選挙区）は、朝鮮戦争の終戦宣言を模索するか否かについて、ブリンケン氏に見解を求めた。これに対して、ブリンケン氏は、最も重要なのは、朝鮮半島の非核化に向けて連携している日韓等の安全を増進することと、在留米国人の安全を増進することであり、何事もこれらに基づいて評価をするとの立場を示した。また、北朝鮮政策全般については、歴代政権を悩ませてきた厄介な問題で、政権として見直しを進めている最中であるとした。

ヤング・キム下院議員は、トランプ前政権の時から空席状況が続いている北朝鮮人権問題担当特使のポストを早期に埋める必要性を指摘し、ブリンケン氏に見解を求めた。これに対して、ブリンケン氏は、キム議員に賛同すると回答した。

#### (3) 中国

中国については、共和党議員を中心に、厳しい見方や質問が相次いで示された。

下院外交委員会の筆頭委員（委員会における少数党のトップ）でもあるマイケル・マコール（Michael McCaul）下院議員（共和党、テキサス第10選挙区）は、公聴会の冒頭で、マルクス主義イデオロギーを広げようとする現在の中国を、通常の対抗国と見なすことはできないとの警戒感を示した。マコール議員は、現在の米国が、民主主義と権威主義が競い合うイデオロギー対立の中に置かれているとの見方も示した。

また、マコール議員は、ブリンケン氏自身も「ジェノサイド」であるとの見解を示したウイグルの人権問題（強制労働問題等）について<sup>2</sup>、具体的な対応策を尋ねた。これに対して、ブリンケン氏は、ウイグル問題に関するマコール議員の懸念に同意するとして、世界中の国々

<sup>2</sup> 西住祐亮「アントニー・ブリンケン氏の国務長官への指名承認公聴会」『外国の立法』No.287-1, 2021.4, p.47. <[https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_11659073\\_po\\_02870117.pdf?contentNo=1](https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11659073_po_02870117.pdf?contentNo=1)> を参照。

と声を揃えて中国を非難すること、人権侵害に直接関与した主体に制裁を課すこと、強制労働を用いて生産された製品への輸入禁止措置を他国と共に実施することなどを、検討していると回答した。

クリストファー・スミス（Christopher Smith）下院議員（共和党、ニュージャージー第4選挙区）は、バイデン大統領がウイグル問題について記者から質問を受けた際に（2021年2月）、「各国にはそれぞれ守るべき文化的規範がある」と回答したことなどへの懸念を表明した。これに対して、ブリンケン氏は、バイデン政権が人権と民主主義を外交政策の中心に据え直したとの立場を強調した。また具体的には、中国に対して声を上げて批判すること、同じ懸念を共有する国々と連合を構築すること、グローバル・マグニツキー法（Global Magnitsky Act）等に基づいて制裁を課すことを、段階的に検討する必要があるとした。

医師でもあるベラ下院議員は、新型コロナウイルス対策を最優先課題に据えるバイデン政権の姿勢を高く評価した上で、いわゆるワクチン外交等を通じた中国の影響力拡大について、懸念を表明した。またこれと関連して、モデルナ社やファイザー社を始めとする米国の製薬企業が、最良のワクチンを透明な手段で製造する一方、中国は品質に劣るワクチンを威圧的に外交の場で用いていると指摘した。これに対して、ブリンケン氏は、米国民のワクチン接種が最優先課題であると確認した上で、世界中のワクチン接種を加速させることが、ひいては米国の安全保障上の利益にもつながるとし、米国がこの分野で国際的なリーダーシップを発揮する必要性を指摘した。

アン・ワグナー（Ann Wagner）下院議員（共和党、ミズーリ第2選挙区）は、中国やロシアによる虚偽情報の拡散、特に新型コロナウイルス関連の虚偽情報について、ブリンケン氏に見解を求めた。これに対して、ブリンケン氏は、ウイルス関連の虚偽情報が、情報を拡散する主体となる国々にとっても、自滅的な結果を招くことになることを強調した。また、国務省のグローバル・エンゲージメント・センター（Global Engagement Center）が、虚偽情報対策に当たっていることなども紹介した。

テッド・リュウ（Ted Lieu）下院議員（民主党、カリフォルニア第33選挙区）は、国務省人事の多様性を追求するバイデン政権の姿勢を高く評価した上で、中国に対する恐怖が、アジア系米国人社会に否定的な影響をもたらしてはならないとの考えを強調した。これに対して、ブリンケン氏は、リュウ議員に賛同すると回答した。